

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第64期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **なとり**

(E00506)

第64期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名取三郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	31,426,371	31,673,816	31,828,718	32,908,267	33,035,066
経常利益 (千円)	912,439	858,655	1,673,920	1,516,586	1,468,015
当期純利益 (千円)	522,728	178,936	550,681	717,956	829,272
包括利益 (千円)	—	—	—	706,395	884,894
純資産額 (千円)	14,334,441	13,883,724	14,319,906	14,702,238	15,385,283
総資産額 (千円)	23,954,976	23,783,776	25,886,245	25,198,533	27,829,983
1株当たり純資産額 (円)	952.91	954.69	984.68	1,020.10	1,067.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.26	12.07	37.87	49.51	57.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.84	58.37	55.32	58.35	55.28
自己資本利益率 (%)	3.70	1.27	3.91	4.95	5.51
株価収益率 (倍)	22.91	64.61	21.58	16.80	15.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△430,925	1,444,954	2,891,501	1,972,239	298,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,341,875	△871,811	△1,110,039	△1,672,228	△1,342,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	801,162	△756,017	△431,699	△792,703	1,100,415
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	726,838	543,963	1,893,726	1,389,094	1,445,614
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	796 〔906〕	787 〔859〕	760 〔795〕	748 〔798〕	755 〔735〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	28,918,691	29,332,873	29,599,096	30,699,197	30,833,000
経常利益 (千円)	929,221	839,863	1,455,503	1,240,471	1,294,903
当期純利益 (千円)	555,174	370,525	487,497	575,166	800,905
資本金 (千円)	1,975,125	1,975,125	1,975,125	1,975,125	1,975,125
発行済株式総数 (株)	15,532,209	15,532,209	15,532,209	15,032,209	15,032,209
純資産額 (千円)	13,180,480	12,921,138	13,294,123	13,550,414	14,205,090
総資産額 (千円)	20,684,570	20,823,753	22,944,505	22,124,550	24,809,355
1株当たり純資産額 (円)	876.20	888.50	914.15	940.18	985.61
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	13.00	14.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	37.45	25.00	33.52	39.66	55.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.72	62.05	57.94	61.25	57.26
自己資本利益率 (%)	4.29	2.84	3.72	4.29	5.77
株価収益率 (倍)	21.58	31.20	24.37	20.98	15.87
配当性向 (%)	32.04	48.00	38.78	35.30	25.19
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	564 〔401〕	566 〔393〕	556 〔362〕	546 〔362〕	548 〔319〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の資本金の増加額及び発行済株式総数の増加株数は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 第63期の発行済株式総数の減少株数は、自己株式の消却によるものであります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

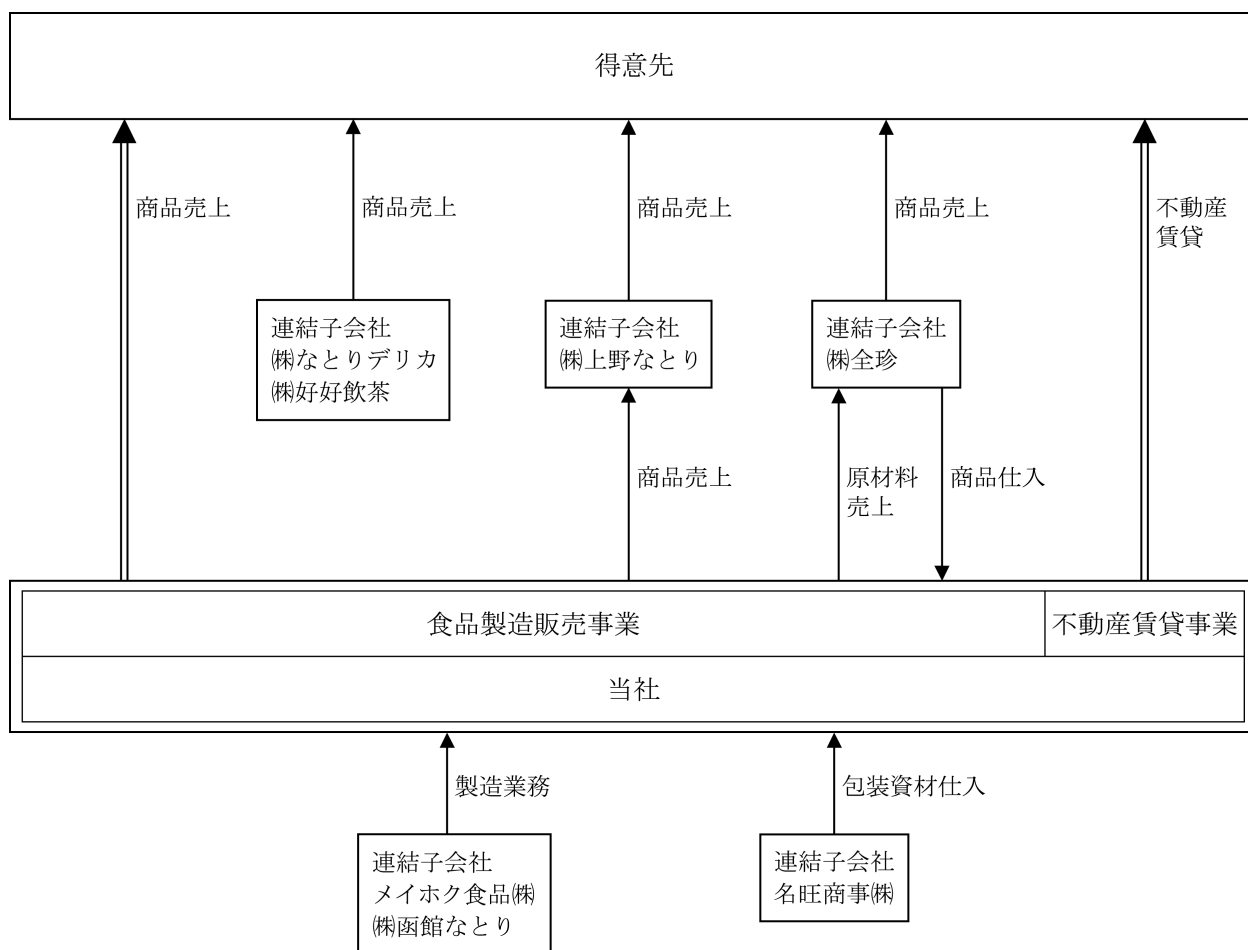
- 昭和23年6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立。(資本金2,000千円)
- 昭和23年9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
- 昭和57年2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和63年9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成8年7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成9年1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。
パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成12年9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成14年4月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
- 平成14年9月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
- 平成14年12月 子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行うことを目的として設立。
子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成15年3月 東京都北区豊島に食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
- 平成15年11月 子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成16年1月 株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
- 平成16年3月 産経新聞社、KF i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
- 平成16年4月 「チルドおつまみ」を発売。
- 平成16年8月 食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
- 平成17年4月 デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
- 平成19年5月 「濃厚チーズ鱈」「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」が「モンドセレクション金賞」を受賞。
- 平成19年12月 東京都北区豊島に豊島ファクトリー&オフィス完成。(子会社株式会社なとりデリカ工場用及び子会社株式会社好好飲茶事務所用)
- 平成21年3月 子会社なとり納品代行株式会社を存続会社として、子会社名旺商事株式会社を吸収合併し、名旺商事株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成22年4月 埼玉工場が、埼玉県食品衛生自主管理優良施設確認制度に基づく“彩の国ハサップ取組確認施設優良工場”の認定を取得。
- 平成22年5月 「一度は食べていただきたい粗挽きサラミ」が3年連続で「モンドセレクション金賞」を受賞。
- 平成23年4月 平成24年3月期から平成26年3月期までを対象期間とする3カ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」を新たにスタート。
- 平成24年2月 「チーズ鱈」がお客様の根強い人気に支えられて発売30周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)CTF、(株)メイリョウ、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社7社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
㈱上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
メイホク食品㈱	北海道北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
㈱函館なとり	北海道北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
名旺商事㈱	東京都北区	20,000	包装材料の 販売	100.0	—	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄については、すべて食品製造販売事業に係るものであります。
2. 特定子会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 各連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
食品製造販売事業	生産部門	332 [548]
	営業部門	310 [176]
	管理部門	112 [11]
	計	754 [735]
不動産賃貸事業	計	1 [－]
合計		755 [735]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
548 [319]	40.3	14.6	4,915,447

セグメントの名称		従業員数(名)
食品製造販売事業	生産部門	178 [159]
	営業部門	270 [155]
	管理部門	99 [5]
	計	547 [319]
不動産賃貸事業	計	1 [－]
合計		548 [319]

(注) 1. 従業員は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の財政危機が依然として燻る中、好調だった新興国の景気は鈍化した状態となり、世界経済減速の影響を受けています。しかし、国内における個人消費は、震災による消費者マインドの悪化が一巡し、節約志向は根強いものの、復興が進むにつれ底堅さを増している状況にあります。

この間、食品業界では、高騰した原材料価格が高止まりしており、食品に対する安全・安心への関心は依然として高く、新たに一般食品における放射能セシウムの基準値の厳格化が決定される等、経営環境は引き続き厳しい状況です。

当連結会計年度においては、東日本大震災により、当社取引先である複数の資材関連メーカーが被災し、包装資材の調達に支障をきたしたことで、サプライチェーンが分断され、一時的に流通への製品供給が遅滞しましたが、食品メーカーの使命である製品の安定供給に全力で努め、被災による影響を最小限に抑え、資材調達先の分散化に取り組みました。

そして、国内おつまみ市場での安定的な売上拡大を目指した取組みとして、広域及びリージョナルの各チェーンにおけるシェアアップに努めてまいりました。また、新しい分野として開発してきた「おつまみスナック製品」の新製品として、「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」と「おつまみグリッシーニ こだわりのバジル味」を発売するなど、多様化するお客様のニーズを捉えた製品の市場投入を積極的に実施すると共に、特に常温で持ち運びの出来る新製品「おつまみチーズ」を「チーズ鱈」に次ぐ第2の柱とすべく、濃厚なコクと旨みの「熟成チェダーチーズ入り」と、まろやかな味わいの「カマンベールチーズ入り」の2品をラインナップし、当社社員による試食販売の実施や、ブランド強化策の1つでもあるテレビCM放映等、全社一丸となって全力で販促活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高330億35百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益14億65百万円（同4.0%減）、経常利益14億68百万円（同3.2%減）、当期純利益8億29百万円（同15.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、辛口タイプのいかフライや、ソフトいか燻製、いかそうめん等が苦戦しましたが、一部大手チェーンへの導入に成功したあたりめ、拡販に努めた茎わかめや巾着タイプのチーズかまぼこ、揚げ物の「うまいか」、レトロ視点の「懐かしい甘口いかげそ」や、個食タイプのいかげそ等も好調に推移し増収となりました。畜肉加工製品は、震災の影響によるサプライチェーンの分断により、一部大手チェーンを中心にドライソーセージの売上を落としましたが、通常のビーフジャーキーの約2倍の厚さで肉好きにはたまらない新製品「THEおつまみBEEF」や、エバラ食品工業とコラボレーションした新製品「焼肉のたれ味ビーフジャーキー」、新製品「本格 黒胡椒サラミ」「生ハムで作ったおつまみロース」が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、チーズのコクや風味を増やしてリニューアルした新製品「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」や、原料の鮮度・品質や製法にこだわった「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」などをはじめとしたチーズ鱈製品、新製品「おつまみチーズ カマンベールチーズ入り」などが貢献し、増収となりました。農産加工製品は、お客様のニーズにお応え出来る製品を投入出来ず減収となりました。おつまみスナック製品は、濃厚なバター醤油の味わいとハードな食感の新製品「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」と、本場イタリアのおいしさを手軽に楽しめる新製品「おつまみグリッシーニ こだわりのバジル味」

により増収となりました。小物菓子製品は、駄菓子の「ペンシルカルパス」が好調に推移し増収となりました。素材菓子製品は、新製品「コリッと茎わかめ 梅味」や新製品「果肉感たっぷりほし梅 はちみつ味」が好調に推移しましたが、一部大手チェーンで売上を落とし減収となりました。チルド製品は、新製品「クリーミーくちどけチーズたら 生クリーム入り」が貢献しましたが、一部大手チェーンにおいて売上を大きく落とし減収となりました。その他製品は、新製品「酒肴逸品 味付つぶ貝」が貢献しましたが、レトルト製品全般が包材不足の影響を受けたことや、セット製品で売上を伸ばすことが出来ず減収となりました。

結果、食品製造販売事業の売上高は327億47百万円（同0.4%増）となりました。

利益面では、原料高騰の影響を受けて上昇した原料調達コストへの対応として、前述の新製品などによる売上増や、いか製品を中心とした製品規格の見直し、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進め、生産性の向上に努めましたが、売上総利益は109億13百万円（同3.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費用の一部が増加しましたが、継続的なコストコントロールに努めたこと等により、95億48百万円（同3.3%減）となりました。

この結果、営業利益は13億64百万円（同6.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は2億87百万円（同2.2%増）、営業利益は1億円（同39.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、14億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円の収入（前年同期は19億72百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益14億20百万円、仕入債務の増加額8億88百万円、減価償却費8億86百万円となった一方で、たな卸資産の増加額11億35百万円、法人税等の支払による支出6億67百万円、売上債権の増加額6億19百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億42百万円の支出（前年同期は16億72百万円の支出）となりました。主に、埼玉工場に隣接する用地など有形固定資産の取得による支出が11億57百万円、中国における合弁事業への出資金の払込による支出が2億1百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円の収入（前年同期は7億92百万円の支出）となりました。主に、長期借入金の返済が6億67百万円、配当金の支払額が2億2百万円となった一方で、短期借入金の増減による収入が21億円となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	10,826,611	105.7
	畜肉加工製品	2,839,907	115.8
	酪農加工製品	3,361,984	104.4
	農産加工製品	390,983	75.0
	おつまみスナック製品	27,254	103.6
	小物菓子製品	332,142	107.2
	素材菓子製品	1,062,333	97.1
	チルド製品	143,103	47.1
	その他製品	1,365,879	86.3
	計	20,350,201	103.0
合計		20,350,201	103.0

(注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。

2. 「おつまみスナック製品」は、当連結会計年度の第3四半期まで「すなっくな珍味製品」という名称でありました。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	17,017,132	100.7
	畜肉加工製品	4,156,446	103.9
	酪農加工製品	5,452,322	107.4
	農産加工製品	858,076	90.6
	おつまみスナック製品	48,148	128.1
	小物菓子製品	462,110	102.4
	素材菓子製品	1,447,593	98.5
	チルド製品	291,278	62.4
	その他製品	3,014,404	92.0
	計	32,747,511	100.4
不動産賃貸事業	計	287,554	102.2
合計		33,035,066	100.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社サンエス	—	—	3,607,213	10.9
株式会社高山	3,522,580	10.7	—	—

- 株式会社サンエスは、平成24年4月1日付で三菱食品株式会社を存続会社として合併をいたしております。
- 前連結会計年度の株式会社サンエスについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 当連結会計年度の株式会社高山については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 「おつまみスナック製品」は、当連結会計年度の第3四半期まで「すなっくな珍味製品」という名称でありました。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年3月期を初年度とする3カ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」の2年目として、以下の諸施策に取り組んでまいります。

開発面では、経営資源を研究開発に傾斜配分します。新素材・新技術・新価値・新サービスという4つの切り口に、コスト・品質・差別化・鮮度・スピード・流行り・新しいニーズ等にこだわり、新規性のある競争優位な製品開発に取り組んでまいります。

販売面では、春季と秋季を中心とした商品切り替え時に強力な新製品の導入を進め、市場シェアを上げてまいります。また、各地域においては顧客志向の観点で、各エリアの地域特性に合った製品の重点的投入やその販売促進に取り組み、取引先の新規開拓及びインスタアシェアの拡大を更に強化してまいります。

生産面では、お客様の視点に立って高レベルの安全・安心の徹底を図ります。製品の品質向上、新製品生産ラインの立ち上げ及び既存生産ラインの合理化による生産効率の向上などを旨として、設備投資も積極的に行ってまいります。

また、人材育成については、当社グループの成長戦略における重点課題の一つと位置付けて、一層強化を図ります。持続的な成長を支える人材の確保と、教育制度の充実により育成に努めます。常にイノベーションを意識した仕事に取り組むことが出来るよう、従業員の業務遂行能力を向上させてまいります。

なお、当社の主力製品である「チーズ鱈」が、昭和57年2月に発売開始以来、おかげさまで30周年を迎えました。ご愛顧いただいている皆様への感謝の気持ちとして、「ひとつまみの幸せプレゼントキャンペーン」を実施しております。同キャンペーンは、対象製品のパッケージ及び当社グループのホームページにて周知させていただいております。

引き続き「チーズ鱈」の更なる拡販に努めると共に、第2の柱とすべく「おつまみチーズ」の市場定着を目指して、全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 震災に伴う不測の事態など

平成23年3月11日に発生した東日本大震災級の震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、放射能汚染に対する風評被害の発生など、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先、生産拠点の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するように努めますが、会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(2) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザA（豚インフルエンザ）など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(4) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(5) 為替相場による変動

当社原材料のうち為替変動に影響を受けるのは、20～30%程度です。これを含め、海外に依存している原材料は60%前後ありますが、殆どが専門業者を経由して輸入しており、為替リスクを極小化するよう努めておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付会計制度

当社グループは、平成22年3月期中に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させました。

その一方で、確定給付型年金である全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、なとり「新おつまみ宣言」実現に向け、「素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性あるおつまみの創出」を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安全・安心でおいしい食品の開発を推進しております。

(1) 研究の目的及び主要課題

当社グループでは、食品総合ラボラトリーを中心に「安全・安心で高品質な製品」を生み出すべくマーケティング部門、生産部門、営業部門等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は、従来からの「お酒のおつまみ」が主要用途であるジャンルだけではなく、当社の持つ原材料や技術を駆使することで幅広い食シーンにも対応できることを対象とした新製品開発であります。

「水産加工製品」「畜肉加工製品」「酪農加工製品」「農産加工製品」「おつまみスナック製品」「素材菓子製品」「チルド製品」の各製品群に関しては、更なるアイテム充実を目標としており、様々なバリエーションを展開する中で、顧客ニーズを的確に把握した開発を進めております。

さらに基盤研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料や加工・保存方法に関する研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指しております。また、外部機関との共同研究にも取り組み、さらなる高度な技術開発を目指しております。基盤研究から生み出されたシーズの新製品開発への導入も強力に進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は474,765千円であります。(すべて食品製造販売事業に係るものであります。)

(2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「製品開発」「製品評価」「基盤研究・研究企画」の3つの機能を持ち活動しております。

「製品開発」については、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の加工技術を駆使したスピーディーな新製品開発に特化しております。

「製品評価」については、理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確保を目的に活動しております。

「基盤研究・研究企画」については、新たな加工・保存技術の探求や今後取り組むべき課題の抽出等、製品開発につながる新技術・新素材探索を目的に活動しております。

また、食品総合ラボラトリーから独立した組織である品質保証部を中心として、工場の衛生管理・品質管理に関する監視及び特許・商標等の知的財産の取得・管理を行っております。

(3) 研究開発活動

研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 製品開発

新素材製品の開発に取り組み、中国原産の茎レタス(山くらげ、チシャトウ、茎チシャ)を使用しシャキシャキとした食感が特長である製品やイタリアで前菜として親しまれているグリッシーニを使用した製品を発売いたしました。さらに、これまでに培った加工ノウハウを活かし「ガリッ」「バリッ」とした食感が特長の揚物製品や南イタリアの家庭の「母の味」を再現したサラミ製品、女性向けにノンアルコール飲料のおつまみとするチーズ鱈製品等を発売しており、幅広い食シーンへの対応を図っております。また、マーケットリサーチ結果を活用しつつ新たな食シーンの創造や女性向け等ターゲットを絞った新素材、新技術、新価値、新サービスを提供する製品開発を進めております。

② 製品評価

理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。あわせて安全・安心に関わる新しい検査・分析技術の導入も積極的に進め、当社グループ工場への水平展開も進めております。

③ 基盤研究・研究企画

基盤研究については、各種原材料素材に関して加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ製品開発のための基盤データ収集を行っております。

いか製品を中心とした咀嚼性の研究も継続して進めており、食育活動の一環として研究結果を当社ホームページ等に掲載し、咀嚼を通していか製品の健康価値を訴求しております。

この他に食育活動の取り組みとして、子供達を対象にいか製品やチーズ鱈についての理解を深めるためのセミナーを開催し、併せて咀嚼の啓蒙も行っております。

また、研究企画については、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新製品開発を推進するために、マーケティング部門と連携して社内外のモニター制度を活用した新製品の受容性評価・グループインタビュー等を実施しております。さらに、マーケットニーズや嗜好性の変化に対応するために、基盤研究や新技術の探索に注力し、その中から採用した新技術については特許出願を視野に入れた活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない取引はありません。また、引当金の計上に当たっては、合理的にその金額を見積もり、算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べて増収減益で終了いたしました。

売上高については、1億26百万円増加（前年同期比0.4%増）の330億35百万円となりました。増収の主な要因は、国内おつまみ市場での安定的な売上拡大を目指した取り組みとして、新規取引先の開拓、広域及びリージョナルの各チェーンにおけるシェアアップに努めたことによります。また、新しい分野として開発してきた「おつまみスナック製品」の新製品として、「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」と「おつまみグリッシーニ こだわりのバジル味」を発売するなど、多様化するお客様のニーズを捉えた製品の市場投入を積極的に実施したことです。特に常温で持ち運びの出来る新製品「おつまみチーズ」を「チーズ鱈」に次ぐ第2の柱とすべく、濃厚なコクと旨みの「熟成チェダーチーズ入り」と、まろやかな味わいの「カマンベールチーズ入り」の2品をラインナップし、当社社員による試食販売の実施や、ブランド強化策の1つでもあるテレビCM放映等、全社一丸となって全力で販促活動に努めました。売上総利益は、110億13百万円（同3.4%減）と減益となりました。これは、前述の新製品などによる売上増や、いか製品を中心とした製品規格の見直し、合理化を目的とした設備の積極的な導入、生産性の向上に努めたものの、原料高騰の影響を受けて原料調達コストが上昇したことによるものです。販売費及び一般管理費は3億23百万円減少（同3.3%減）の95億48百万円となりました。これは、販促促進費用の一部が増加しましたが、継続的なコストコントロールに努めたこと等によるものです。この結果、営業利益は61百万円減少（同4.0%減）の14億65百万円、経常利益は48百万円減少（同3.2%減）の14億68百万円、当期純利益は1億11百万円増加（同15.5%増）の8億29百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しいおつまみの開発やおつまみ加工技術を活用したおつまみスナック製品、素材菓子製品やチルド製品などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高、電気料金の値上げなどであります。製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を検討しておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、「4 事業等のリスク」に記載いたしましたのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当社事業年度である第64期（平成24年3月期）から第66期（平成26年3月期）までを対象期間とする3カ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」をスタートさせております。

当社グループを取り巻く環境は、人口減による国内市場の縮小と新興国を中心とした海外消費市場の拡大や、消費傾向の多極化、ニーズの多様化に伴う販売形態の変化、おつまみメーカーの変遷とボーダレス化、原料高騰と原料調達不安定化など、目まぐるしく変化しています。

中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」において、我々は、「お客様からご指示を頂き、常に成長し永続していき、社会的に価値ある企業」を目指しております。この“あるべき姿”を目指して、当社グループの従業員一人一人は顧客志向に基づいた仕事に取り組み、競争優位な製品の市場投入によって市場のシェアを確保し、生み出した収益により将来に備えて研究開発・設備投資・人材育成・ブランド戦略・グローバル戦略などに有効な投資を行います。事業を拡大しながら持続的に利益を生み出せる体質へ変革し、企業価値を向上させてまいります。

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。「チャレンジ&イノベーション66」では、社員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョン『なとりグループは持続的成長の為に挑戦と革新を続け、“おつまみ”の新しいNO.1企業として“ひとつまみの幸せ”をお客様にお届けします』として明示しております。

第65期（平成25年3月期）は、中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」の2年目となっており、本計画による中期的な重点戦略は、以下の通りであります。

(1) おつまみ市場の深耕とカテゴリーの拡大

- 顧客志向に基づいた競争優位な新製品開発の強化
- 製品開発・ファストサイクルの強化と製品育成
- 消費の多極化とおつまみのボーダレス化への対応

(2) 環境の変化に左右されない収益基盤の強化

- 生産工程の大幅な改善
- 重点製品の拡販と営業活動の効率化
- オンタイムな原料調達と在庫マネジメントの強化

- (3) 国内おつまみ市場での売上拡大
 - 市場規模に見合った経営資源の傾斜配分
 - 営業の提案力強化
 - 販売促進の強化
- (4) 海外おつまみ事業の拡大
 - 海外販路の開拓と推進
 - 海外生産・調達の拡大
- (5) なとりブランドの浸透
 - 企業ブランドと製品ブランドの向上によるロイヤルユーザーの拡大

以上の重点戦略を実現していく中で、当社グループの平成25年3月期の業績見通しは、売上高335億円（前年同期比1.4%増）、営業利益14億95百万円（同2.0%増）、経常利益15億円（同2.2%増）、当期純利益8億35百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の連結総資産は278億29百万円（前連結会計年度末比26億31百万円増）となりました。

資産の部では、建物及び構築物等が減少しておりますが、原材料及び貯蔵品、埼玉工場に隣接する用地の取得に伴う土地、受取手形及び売掛金、合理化を目的とした生産設備の導入等に伴うリース資産、中国における合併事業への出資金が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、長期借入金、未払金、未払消費税等は減少しておりますが、短期借入金、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務等の増加により、負債合計は124億44百万円（同19億48百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が153億85百万円（同6億83百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント減の55.3%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、14億45百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加額が2億98百万円、投資活動による資金の減少額が13億42百万円、財務活動による資金の増加額が11億円となったことによるものであります。なお、資金の増減要因につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けしたい。」という当社の願いを表わしている「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備、情報関連機器及び研究開発用設備を中心に全体で15億10百万円の設備投資を実施いたしました。

食品製造販売事業においては、総額15億10百万円の設備投資を行いました。このうち、生産・品質管理体制及び研究開発体制の充実・強化を目的として、当社埼玉工場(埼玉県久喜市)他の生産設備増設等に5億84百万円の設備投資を行いました。これにより、生産能力の増強及び安全・安心のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー(東京都北区)を中心とした製品開発力の向上を図りました。また、埼玉工場に隣接する用地の取得(8億65百万円)をしております。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置 ・車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	823,179	1,531	119,319	450,613 (1)	31,171	1,425,814	210 [16]
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	食品製造 販売事業	生産設備	605,285	278,820	2,375	551,768 (12)	282,962	1,721,212	150 [154]
首都圏配送センタ ー他(5センター) (埼玉県加須市他)	食品製造 販売事業	物流設備	678,283	20,179	250	915,178 (10)	40,506	1,654,398	49 [62]
東京営業所他(35 営業所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	販売設備	41,461	45	506	65,447 (1)	2,591	110,052	118 [83]
食品総合ラボラト リー (東京都北区)	食品製造 販売事業	食品総合 研究所	438,091	1,619	1,824	101,730 (2)	—	543,265	20 [4]
賃貸用住宅他(4 カ所) (東京都北区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	2,342,660	46,565	43,776	970,833 (2) [0]	—	3,403,836	1 [—]
豊島ファクトリー & オフィス (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	606,986	4,519	1,146	136,909 (2)	—	749,561	— [—]
埼玉工場隣接地 (埼玉県久喜市)	食品製造 販売事業	その他 設備	—	—	—	865,038 (16)	—	865,038	— [—]
社宅・寮(7カ所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	その他 設備	584,046	1,135	8,414	363,036 (1) [0]	—	956,632	— [—]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装置 ・車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
㈱全珍	本社 (広島県 呉市)	食品製造 販売事業	生産設備	42,802	42,344	2,525	263,802 (4) [1]	134,468	485,942	56 [87]
メイホク食品㈱	本社 (北海道 北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	732,435	148,525	2,209	193,914 (27) [7]	75,247	1,152,332	70 [169]
㈱函館なとり	本社 (北海道 北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	545,290	129,975	413	248,480 (13)	47,322	971,482	39 [122]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は99,040千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	食品製造販売事業	その他設備	210 [16]	年間賃借料 1,138千円	2,182千円
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	食品製造販売事業	生産設備	150 [154]	年間賃借料 25,470千円	30,874千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
㈱全珍	本社 (広島県 呉市)	食品製造販売事業	生産設備	56 [87]	年間賃借料 8,371千円	6,503千円
メイホク食品㈱	本社 (北海道 北斗市)	食品製造販売事業	生産設備	70 [169]	年間賃借料 13,583千円	5,089千円
㈱函館なとり	本社 (北海道 北斗市)	食品製造販売事業	生産設備	39 [122]	年間賃借料 1,594千円	1,196千円

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均雇用人員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における設備の新設、増設等に係る設備投資計画は14億円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	食品製造販売事 業	製造ラインの合理化 ・老朽化設備入替他	1,400	—	自己資金 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	品質及び生 産性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	15,032,209	15,032,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	852,388	15,532,209	320,500	1,975,125	320,500	2,290,923
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注2)	△500,000	15,032,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	19	112	28	7	27,109	27,309	—
所有株式数(単元)	—	23,623	1,096	37,575	658	7	87,325	150,284	3,809
所有株式数の割合(%)	—	15.72	0.73	25.00	0.44	0.00	58.11	100.00	—

- (注) 1. 自己株式619,770株は、「個人その他」に6,197単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は619,770株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,997	13.28
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.57
名 取 三 郎	東京都北区	676	4.50
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.47
名 取 雄一郎	東京都練馬区	543	3.61
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	503	3.35
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	469	3.12
名 取 浪 男	東京都北区	301	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	1.73
計	—	6,525	43.41

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式619千株(4.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,408,700	144,087	—
単元未満株式	普通株式 3,809	—	—
発行済株式総数	15,032,209	—	—
総株主の議決権	—	144,087	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	619,700	—	619,700	4.12
計	—	619,700	—	619,700	4.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	75,044
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	619,770	—	619,770	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を確保しつつ、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、適切かつ安定的な利益還元とした基本方針のもと、1株当たり14円の配当(うち中間配当7円)を実施することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、事業規模の拡大と企業体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができると」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	100,887	7
平成24年5月11日 取締役会決議	100,887	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	925	842	860	873	927
最低(円)	798	631	721	726	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	845	838	835	861	914	927
最低(円)	823	809	811	835	861	881

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	676
代表取締役	副社長 経営監査部長	名 取 雄一郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長 平成13年1月 生産本部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成19年7月 経営監査部長 平成21年6月 経営監査部担当 平成23年6月 経営監査部長(現任)	(注)3	543
取締役	常務執行役員 生産本部長 品質保証部・ お客様相談室 担当	出 島 信 臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成16年5月 生産本部長 平成16年6月 上席執行役員 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長 平成19年8月 生産本部長(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成24年3月 品質保証部・お客様相談室担当 (現任)	(注)3	20
取締役	常務執行役員 物流本部長 情報システム 部・I R担当	小 林 眞	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 執行役員経理部長 平成16年6月 上席執行役員 平成18年2月 業務管理本部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成23年4月 物流本部・情報システム部・ I R担当(現任) 平成24年3月 物流本部長(現任)	(注)3	4
取締役	上席執行役員 総務人事本部長	北 見 弘 之	昭和27年10月9日生	昭和51年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年3月 同金庫市場営業部長 平成16年3月 当社出向、財務部長 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役上席執行役員就任 (現任) 平成18年2月 当社人事部長 平成19年11月 当社入社 平成23年4月 総務人事本部長(現任)	(注)3	4
取締役	上席執行役員 営業本部長	山 形 正	昭和32年1月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年9月 名古屋支店長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成16年6月 執行役員(現任) 平成22年9月 営業本部長(現任) 平成24年6月 取締役上席執行役員就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡崎 正 憲	昭和24年6月17日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
取締役	—	中尾 誠 男	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 三菱油化株式会社入社 平成8年7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	2
監査役 (常勤)	—	井 沼 克 昭	昭和20年7月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年7月 業務部長兼システム開発室長 平成8年8月 営業管理第二部長 平成11年11月 検査部長 平成12年6月 常勤監査役就任 平成14年6月 当社囑託 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)	—	小 嶋 利 光	昭和22年2月1日生	平成14年3月 当社入社 平成14年6月 取締役総務部長就任 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 上席執行役員 平成21年6月 経営監査部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	—	割 出 雄 一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 弁護士登録 中山・割出法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 金沢セントラル法律事務所開設 (現職)	(注)2 (注)5	—
監査役	—	河 合 洸 一	昭和12年8月17日生	昭和35年4月 日本銀行入行 平成2年5月 同行審査局長 平成3年5月 農林中央金庫常務理事 平成9年6月 同金庫監事 平成17年1月 弁護士登録 橋本法律事務所入所 平成18年8月 河合法律事務所開設(現職) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
監査役	—	大 野 二 朗	昭和22年2月16日生	昭和56年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成8年10月 同社開発技術研究センター長 平成11年11月 ハウスプラス住宅保証株式会社 常務取締役 平成14年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部教授(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
計						1,257

- (注) 1. 取締役岡崎正憲及び中尾誠男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役割出雄一、河合洸一及び大野二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 監査役井沼克昭の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 監査役小嶋利光、割出雄一、河合洸一及び大野二郎の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。会長兼社長、副社長の他に執行役員は9名であり、取締役を兼務する常務執行役員2名、上席執行役員2名の他、上席執行役員として原資材本部長今関利夫1名、執行役員として総務人事本部副本部長永井邦佳、海外事業推進室長鎌田達夫、子会社株式会社全珍代表取締役安田正伸、生産本部副本部長阿部寛の4名により構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 基本的な考え方

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念に基づき、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、株主を初めとするステークホルダーに対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を高め、公正かつ効率的な経営を実現することを最優先にしております。

当社グループは取締役会、監査役会あるいは監査役制度を採用しております。

取締役会・執行役員会・各部門と監査役の各機関は組織の充実と強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

また、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置し、役員指名と取締役の報酬決定の透明性の確保を図っております。

ロ. ガバナンス体制について

当社は、「取締役会」「監査役会」制度を採用しております。社外取締役を平成15年6月に初めて選任し、現在、取締役8名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効に行われていると考えております。

取締役会は、月に1回以上開催し、社外取締役を含む取締役全員と、社外監査役を含む監査役全員で構成され、最高意思決定機関として法令・定款に定める事項及びその他の重要事項を決定しております。なお、平成18年6月開催の株主総会において定款変更し、市場取引等による自己株式の取得、取締役及び監査役の責任免除の決議を取締役に授権しております。

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成され、四半期毎に1回以上開催し、監査に関する重要な事項について決定しております。

当社は、執行役員制度を平成13年6月に導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員会議は、月1回開催しており、社外取締役を含む取締役、及び社外監査役を含む監査役、及び執行役員と主要な部門長で構成され、経営方針に関する重要事項の決定や、グループ内の部門間連携およびその調整を行っております。

監査・監督機能については、監査役監査の他、経営監査部による内部監査や、食品メーカーとして責任のある品質保証部による製品の品質監査等を通じて、業務の適正化を確保するよう努めております。

その他の委員会としては、代表取締役副社長を委員長とし、取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」があります。リスク管理委員会においては、当社グループを取り巻く様々なリスクの抽出、評価から対応の方針や施策の検討を指揮しています。内部統制委員会においては、当社グループが事業活動を行う上での内部統制に関する方針を決定し、施策を実施しております。コンプライアンス委員会においては、グループ全体のコンプライアンスに関する方針策定や施策の実施を行います。当社グループは、以上のような体制により、自由闊達にして公正で節度ある企業活動を行えるものと考えております。

なお、取締役の指名および報酬決定については、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を平成16年5月に設置し、決定過程の透明性確保を図っております。

ハ. 現状のガバナンス体制を選択している理由

当社グループは、継続的企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うため、8名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は5名中3名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役には当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役には法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、業務全般にわたり引き続きコンプライアンスを基本とした執行を推進する。

(b) 総務部は各年度コンプライアンス推進計画を策定し、コンプライアンス委員会を核として、諸研修の実施等により、経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範等の徹底を図る。

(c) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を維持する。

(d) 反社会的勢力との関係を一切持たない。これを役員・社員行動規範において全社員に徹底する。

(e) 報告相談窓口（ヘルプライン）を設置し、情報の確保を図ると共に、当社グループ及び協力会社各社の役員・社員の相談及び通報に適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で承認された文書取扱規定、文書保存規定、並びに所定のコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。

(b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 総務部が、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスク及びコンプライアンスを、全社レベルにて所管する。

(b) 各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。

(c) リスク対応能力の向上を図るために、各部門で管理するビジネス・リスクをリスク管理委員会が取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。

(d) リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、当社グループ及び協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。

(e) (a)及び(b)のモニタリングは経営監査部が担当する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 毎月 1 回の定例取締役会及び必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行う。
 - (b) 各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。
 - e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (a) 経営理念、行動規範等は当社グループ共通であり、グループ一体として遵法意識の向上に努める。
 - (b) グループ各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。
 - (c) 内部統制についてその有用性を自ら評価し、不備があれば迅速に是正する。
 - (d) 経営監査部はグループ各社の業務監査を担当する。
 - f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (a) 監査役の職務の補助の主担当部署は、経営監査部とする。
 - (b) 監査役は、必要に応じ、監査業務を補助する社員を指名することができる。（経営監査部以外の社員を含む。）
 - (c) 監査役の求めに応じ指名された社員は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。
 - g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。
 - h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会の求めに応じ該当する事項について、監査役又は監査役会に報告を行うものとする。
 - (b) 経営監査部は業務監査結果について監査役会に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。
 - i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は必要に応じ、社内の全ての会議に出席できるものとする。
 - (b) 監査役又は監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。
- (制定：平成18年 5 月22日、改定：平成20年 3 月28日)

二. 内部統制システムの充実と現状

コンプライアンス、リスク管理などを従来より行っておりましたが、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」など内部統制報告制度が導入されたこともあり、内部統制システムをより体系的に整備し、運用を行い、評価・改善する体制を構築いたしました。内部統制システムの目的とするところは、業務の有効性及び効率化、財務報告の信頼性、法令等の遵守などですが、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応などの基本的な要素を常に意識して達成すべく進めてまいりました。

内部統制システムの充実を支える組織として、平成18年2月、検査指導体制の強化及び会社法・金融商品取引法の定める内部統制システム監査体制確立のため、従来からあった検査指導部を刷新し、新たに経営監査部を設置いたしました。当社グループ全社に亘る業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを実施し、そのモニタリングにより検出された業務執行に内在するリスクについて評価・分析、そのリスクの統制状況を確認し、その統制がリスクを十分低減できるものになっていることの検証を行っております。これらリスクの低減と併せ、文書化などをこの機会に改めて見直ししながら、事業の有効性・効率性を引き続き高めております。モニタリングにより抽出される問題でその影響が全社に亘るもの、重要性の高いものに対しては、内部統制委員会がその内容を精査、確認し調整する役割を担っております。

内部統制システム構築の基礎となるコンプライアンス経営については、平成14年4月にコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくために、新たな「経営理念」「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を制定すると共に「行動規範の手引き」を作成、コンプライアンス委員会は子会社を含めたグループ全社・全部署に研修・勉強会を実施し、その徹底が行われていることの確認をしております。また、当時企業の不祥事が相次いだ平成18年10月にはコンプライアンス経営のさらなる実効性、有効性を高めるため、委員、事務局の体制強化を行い、「コンプライアンスに関する基本方針」を定め、従前から任命しておりましたコンプライアンスオフィサーに加えて、その現場補助者としてサブ・コンプライアンスオフィサーを任命し、各職場の隅々に至るまでコンプライアンス意識を徹底し浸透させております。これを受けて平成19年4月には、新たに子会社、工場、営業所を含めた当社グループ全体でコンプライアンスオフィサー大会を開催し、外部講師による講演等を行い、主旨の再徹底、コンプライアンス意識の高揚を図っております。この意識高揚の徹底は、新入社員導入研修時での教育や各部署で行われる毎日の朝礼等における「行動規範」「なとりカード」の唱和を通じて社員全員に浸透させております。

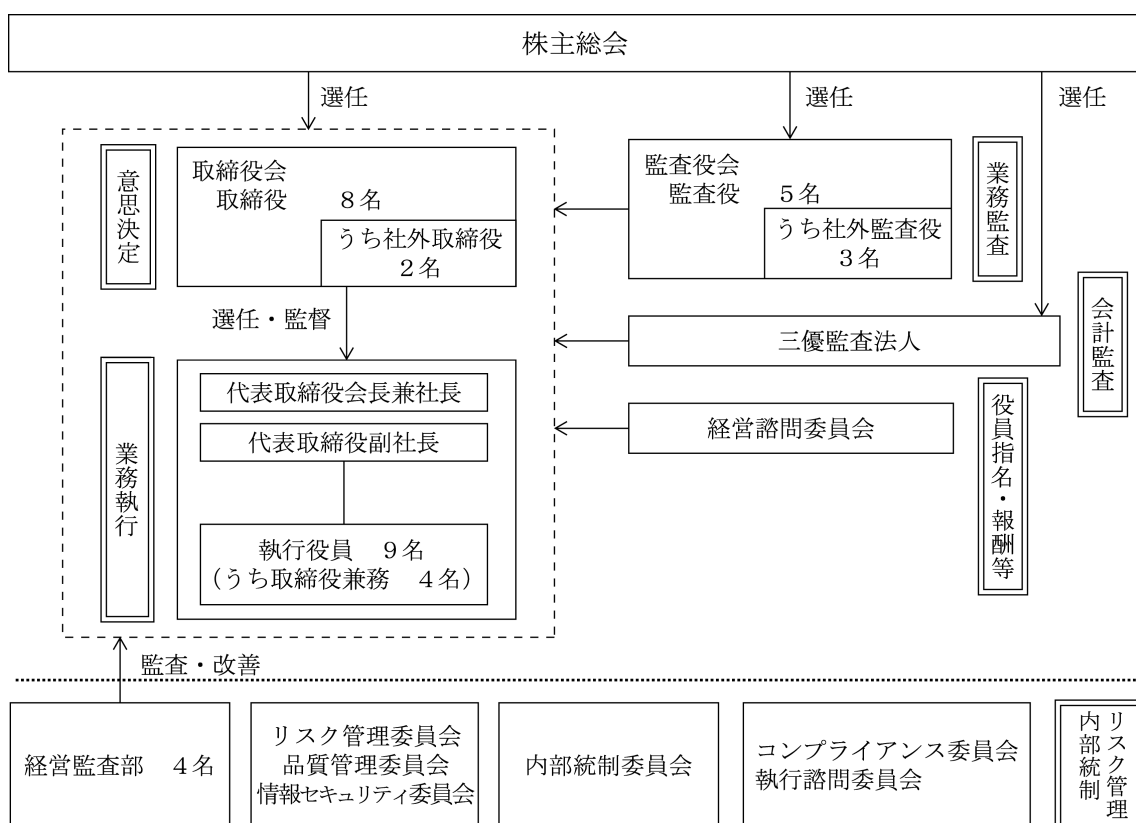
なお、当社グループでは、内部通報制度として社内・社外に報告相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。当社グループは当然のこと、当社グループの外部協力会社の役員・社員に至るまで適用範囲を拡げ、情報の収集・運営を行っております。

また、食品会社としてリスクマネジメントには特に注力しております。平成17年10月に「リスク管理に関する基本原則」（平成18年10月改定）を制定し、これを地震等自然災害、火災等いわゆる純粋リスク対応の基本法として位置付け、従来からある諸リスクの関係規定、マニュアル等の体系を明確化し、これらを周知徹底することにより、不測の事態に対する迅速かつ確かな対応強化に努めております。さらに各部門業務執行に付随されるビジネス・リスクを取り纏め、その重要性、緊急性を評価し、その評価に応じた管理対応も行っております。例えば、新型インフルエンザへの対応については、「新型インフルエンザ対策マニュアル」を策定し、基本方針やフェーズごとの行動指針、業務継続のための対策や日常生活における予防方法等を当社グループ全社へ周知・徹底いたしました。

さらに、リスク管理委員会の小委員会として「品質管理委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置しております。品質管理委員会では協力会社を含む当社グループが製造する製品の安全・安心を確保するために、「なとり品質保証憲章」「同マニュアル」に則った品質管理が行われているかを監視し管理しております。情報セキュリティ委員会では平成20年4月に「情報セキュリティ基本方針」を施行し、全社員に対し情報セキュリティに関する教育を行い、情報資産のたな卸、情報資産の適正な管理体制の構築・維持を行っております。

財務報告の内部統制制度につきましては、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」を制定し、この基本方針書に基づき監査法人と協議を行いながら実施いたしております。平成21年3月期の適用初年度については、上半期は、整備状況の再確認を中心に内部統制の有効性を確認、全社統制評価、IT統制評価を行い、下半期は、各業務プロセスの運用状況の確認を実施し、検出された軽微な不備事項については即時に是正を行い、運用状況についてもその内部統制の有効性を確認いたしました。結果として重要な欠陥は無く、平成21年3月末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は有効でありました。適用4年目である平成24年3月期につきましても、有効性・効率性をより追求してまいりました。重要な欠陥は無く、財務報告に係る内部統制の評価は有効であると判断しております。

当社の業務執行・監査の仕組みは、以下のとおりです。



(注) 人数は平成24年6月29日現在

② 内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、[① 企業統治の体制]－[ロ. ガバナンス体制について]に記載のとおりです。

なお、社外監査役の割出雄一氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 連携状況

監査役と会計監査人は、それぞれの監査の質向上及び効率化を目的として、随時監査結果について相互に情報交換及び補完を行い、情報の共有化を図っております。

監査役と経営監査部（内部監査・内部統制部門）は、経営監査部の業務監査結果も含めた社内外情報及び個別事案について共有化を図り、必要に応じて共同で対処する体制を確立しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の中尾誠男氏は、三菱化学エンジニアリング㈱の出身であり、当社は過去に同社との間に土地検査等の取引がありましたが、当社と関係を有しない取引先と同様条件による取引でしたので、同社・中尾誠男氏・当社との間には、其々に特別の利害関係はありません。また、当社株式2,000株を保有しております。その他の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

独立役員として指定している社外取締役の岡崎正憲氏は、公認会計士として幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監査と牽引機能を当社の経営に活かす事にご尽力いただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外取締役の中尾誠男氏は、長年にわたり他社の経営に携わった専門家としての経験・見識を保有しており、その視点に基づく経営の監査と牽引機能を当社の経営に活かす事にご尽力いただけるものと考えております。

なお、岡崎正憲氏および中尾誠男氏は、経営諮問委員会の委員として、社外の視点からの助言を頂いております。

独立役員として指定している社外監査役の割出雄一氏は、弁護士及び税理士としての幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監視機能を当社の経営に活かす事にご尽力いただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外監査役の河合洸一氏は、弁護士としての幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監視機能を当社の経営に活かす事にご尽力いただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外監査役の大野二郎氏は、大学教授としての幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監視機能を当社の経営に活かす事にご尽力いただけるものと考えております。

以上の通り、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名の計5名を、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員として指定し東京証券取引所に届けております。

会社法上の要件に加え、社外取締役または社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督または監査できるものを社外役員として選任しております。なお、当期においての社外取締役は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を加えて選任しております。

また、社外監査役に対しては、経営監査部（内部監査・内部統制部門）と社内情報の共有を図り、連携して対処する体制を確立しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	105	—	17	66	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	0	2
社外役員	20	19	—	1	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
11	2	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(イ) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、月額報酬、賞与及び退職慰労金により構成されております。

月額報酬は、職務内容により個人別に支給額を決定しております。

賞与は、経営成績等を勘案し、支給額を決定しております。

報酬及び賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度額以内の範囲で、社外役員を主体として構成される「経営諮問委員会」に諮問し、取締役会において決定しております。

退職慰労金(社外取締役を除く)は、「役員退職慰労金及び弔慰金規定」等に基づき手続きを行い、株主総会の承認を得て支給しております。

(ロ) 監査役の報酬等

監査役の報酬は、監査役会において決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	30銘柄
貸借対照表計上額の合計額	618百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,123	95	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	63	取引先との関係強化のため
(株)マミーマート	49,235	57	取引先との関係強化のため
ユニー(株)	53,630	41	取引先との関係強化のため
住友商事(株)	32,019	38	取引先との関係強化のため
(株)ファミリーマート	6,658	20	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	24,454	17	取引先との関係強化のため
イオン(株)	16,758	16	取引先との関係強化のため
(株)ライフコーポレーション	11,354	14	取引先との関係強化のため
イズミヤ(株)	30,931	11	取引先との関係強化のため
(株)オリンピック	17,672	10	取引先との関係強化のため
(株)アークス	7,284	9	取引先との関係強化のため
(株)東武ストア	35,721	8	取引先との関係強化のため
東洋埠頭(株)	50,000	6	取引先との関係強化のため
スギホールディングス(株)	3,224	6	取引先との関係強化のため
ヤマエ久野(株)	5,297	4	取引先との関係強化のため
アルビス(株)	16,887	3	取引先との関係強化のため
(株)良品計画	784	2	取引先との関係強化のため
(株)ベルク	2,200	2	取引先との関係強化のため
(株)菱食	1,000	1	取引先との関係強化のため
日本電信電話(株)	404	1	取引先との関係強化のため
(株)マツヤ	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)レデイ薬局	3	0	取引先との関係強化のため
(株)エコス	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)ダイエー	86	0	取引先との関係強化のため

(注) (株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)マミーマート、ユニー(株)、住友商事(株)及び(株)ファミリーマート以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,724	119	取引先との関係強化のため
(株)マミーマート	52,394	75	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	67	取引先との関係強化のため
ユニー(株)	59,901	53	取引先との関係強化のため
住友商事(株)	34,400	41	取引先との関係強化のため
(株)ファミリーマート	7,216	25	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	26,876	21	取引先との関係強化のため
イオン(株)	18,289	19	取引先との関係強化のため
(株)ライフコーポレーション	11,926	16	取引先との関係強化のため
イズミヤ(株)	34,721	15	取引先との関係強化のため
(株)オリンピック	20,009	15	取引先との関係強化のため
(株)アークス	7,739	11	取引先との関係強化のため
(株)東武ストア	38,210	10	取引先との関係強化のため
スギホールディングス(株)	3,224	8	取引先との関係強化のため
東洋埠頭(株)	50,000	7	取引先との関係強化のため
ヤマエ久野(株)	5,713	5	取引先との関係強化のため
(株)良品計画	1,119	4	取引先との関係強化のため
アルビス(株)	18,705	3	取引先との関係強化のため
(株)ベルク	2,200	2	取引先との関係強化のため
三菱食品(株)	1,000	2	取引先との関係強化のため
日本電信電話(株)	404	1	取引先との関係強化のため
(株)レデイ薬局	4	0	取引先との関係強化のため
(株)マツヤ	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)エコス	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)ダイエー	86	0	取引先との関係強化のため

(注) (株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)マミーマート、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、ユニー(株)、住友商事(株)、(株)ファミリーマート、(株)ヤマナカ及びイオン(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は、以下のとおりであります。

氏名	所属	継続監査年数
小林 昌 敏	三優監査法人	6 会計期間
熊谷 康 司	三優監査法人	2 会計期間

上記2名の公認会計士に加え、補助者として4名の公認会計士と4名の監査補助者がおり、合計10名が会計監査に携わっております。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にある場合、もしくは監査官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任することが妥当と判断した場合は、「監査役会規定」に則り、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とするものの請求を行います。

また、監査役会が、会計監査人を法定の解任事由に基づき解任する場合には、全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとします。

⑩ 取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑪ 監査役の責任免除

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑭ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑯ 社外取締役及び社外監査役の主な活動に関する事項

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当事業年度において、取締役会を17回開催し、当該社外取締役の出席率は100%、当該社外監査役の出席率は98.0%でありました。また、監査役会を7回開催し、当該社外監査役の出席率は100%でありました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。
- ② 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,139	1,738,660
受取手形及び売掛金	※4 5,101,301	※4 5,720,339
商品及び製品	723,658	759,662
仕掛品	558,911	659,925
原材料及び貯蔵品	2,224,973	3,223,638
繰延税金資産	201,452	189,985
その他	137,919	202,422
貸倒引当金	△1,440	△1,238
流動資産合計	10,708,915	12,493,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,316,673	※1 16,355,290
減価償却累計額	△8,443,448	△8,907,937
建物及び構築物（純額）	7,873,224	7,447,353
機械及び装置	3,378,946	3,390,631
減価償却累計額	△2,640,624	△2,706,572
機械及び装置（純額）	738,322	684,058
車両運搬具	30,973	27,043
減価償却累計額	△29,943	△26,731
車両運搬具（純額）	1,030	312
工具、器具及び備品	506,596	498,083
減価償却累計額	△272,887	△308,374
工具、器具及び備品（純額）	233,709	189,709
土地	※1 4,261,714	※1 5,126,753
リース資産	539,624	875,573
減価償却累計額	△129,022	△254,246
リース資産（純額）	410,601	621,326
有形固定資産合計	13,518,602	14,069,514
無形固定資産	146,865	153,774
投資その他の資産		
投資有価証券	521,475	619,112
繰延税金資産	29,388	28,561
その他	※3 286,920	※3 478,207
貸倒引当金	△13,634	△12,582
投資その他の資産合計	824,149	1,113,298
固定資産合計	14,489,617	15,336,588
資産合計	25,198,533	27,829,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,932,860	※4 3,837,116
短期借入金	※1 1,279,000	※1 3,379,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 671,468	※1 1,274,468
リース債務	98,731	154,633
未払法人税等	310,167	282,945
賞与引当金	319,916	292,231
役員賞与引当金	22,000	19,000
その他	※4 2,046,006	※4 1,474,934
流動負債合計	7,680,150	10,714,329
固定負債		
長期借入金	※1 1,507,115	※1 236,224
リース債務	311,870	466,693
繰延税金負債	244,441	206,962
退職給付引当金	271,553	287,569
役員退職慰労引当金	405,610	464,585
資産除去債務	4,798	4,798
負ののれん	7,218	—
その他	63,536	63,537
固定負債合計	2,816,144	1,730,370
負債合計	10,496,294	12,444,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	10,959,650	11,587,148
自己株式	△509,057	△509,132
株主資本合計	14,716,641	15,344,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,403	41,218
その他の包括利益累計額合計	△14,403	41,218
純資産合計	14,702,238	15,385,283
負債純資産合計	25,198,533	27,829,983

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	32,908,267	33,035,066
売上原価	*1 21,509,906	*1 22,021,220
売上総利益	11,398,361	11,013,846
販売費及び一般管理費		
運賃	1,418,071	1,392,352
販売促進費	2,288,345	2,382,317
給料及び手当	2,614,238	2,571,461
賞与引当金繰入額	182,242	165,567
役員賞与引当金繰入額	22,000	17,900
退職給付費用	72,555	74,946
役員退職慰労引当金繰入額	68,050	67,300
貸倒引当金繰入額	—	△197
その他	3,206,684	2,877,075
販売費及び一般管理費合計	*1 9,872,187	*1 9,548,721
営業利益	1,526,173	1,465,124
営業外収益		
受取利息	770	124
受取配当金	12,407	15,691
受取賃貸料	27,093	28,361
負ののれん償却額	7,218	7,218
その他	26,843	25,769
営業外収益合計	74,334	77,165
営業外費用		
支払利息	42,494	35,396
賃貸費用	40,074	37,432
その他	1,352	1,445
営業外費用合計	83,921	74,274
経常利益	1,516,586	1,468,015
特別利益		
固定資産売却益	*2 980	*2 669
投資有価証券売却益	1,902	—
貸倒引当金戻入額	10,175	—
特別利益合計	13,059	669
特別損失		
固定資産除却損	*3 1,906	*3 26,934
投資有価証券評価損	66,302	13,312
訴訟関連損失	—	7,857
減損損失	*4 3,073	*4 —
店舗閉鎖損失	6,984	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,835	—
特別損失合計	100,102	48,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
税金等調整前当期純利益	1,429,542	1,420,580
法人税、住民税及び事業税	691,820	640,152
法人税等調整額	19,765	△48,844
法人税等合計	711,586	591,308
少数株主損益調整前当期純利益	717,956	829,272
当期純利益	717,956	829,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	717,956	829,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,560	55,622
その他の包括利益合計	△11,560	*1 55,622
包括利益	706,395	884,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,395	884,894
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
当期首残高	2,290,934	2,290,923
当期変動額		
自己株式の消却	△410,500	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	410,489	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
当期首残高	10,872,516	10,959,650
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	717,956	829,272
連結範囲の変動	△16,736	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△410,489	—
当期変動額合計	87,133	627,497
当期末残高	10,959,650	11,587,148
自己株式		
当期首残高	△815,827	△509,057
当期変動額		
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	410,500	—
当期変動額合計	306,770	△75
当期末残高	△509,057	△509,132
株主資本合計		
当期首残高	14,322,748	14,716,641
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	717,956	829,272
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△16,736	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	393,893	627,422
当期末残高	14,716,641	15,344,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,842	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,560	55,622
当期変動額合計	△11,560	55,622
当期末残高	△14,403	41,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,842	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,560	55,622
当期変動額合計	△11,560	55,622
当期末残高	△14,403	41,218
純資産合計		
当期首残高	14,319,906	14,702,238
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	717,956	829,272
自己株式の取得	△103,729	△75
連結範囲の変動	△16,736	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,560	55,622
当期変動額合計	382,332	683,044
当期末残高	14,702,238	15,385,283

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429,542	1,420,580
減価償却費	879,733	886,485
減損損失	3,073	—
負ののれん償却額	△7,218	△7,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101,866	△201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,082	△27,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68,050	58,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,429	16,016
受取利息及び受取配当金	△13,178	△15,816
支払利息	42,494	35,396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,902	—
固定資産売却損益 (△は益)	△980	△669
固定資産除却損	1,906	26,934
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,302	13,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,956	△619,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,465	△1,135,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,550	888,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,886	△119,801
その他	277,124	△433,068
小計	3,002,443	983,694
利息及び配当金の受取額	13,017	16,075
利息の支払額	△41,581	△34,020
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,001,640	△667,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,239	298,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19,996	79,998
有形固定資産の取得による支出	△1,629,259	△1,157,310
有形固定資産の売却による収入	4,600	1,520
投資有価証券の取得による支出	△49,264	△31,567
投資有価証券の売却による収入	3,520	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△201,678
その他	△21,820	△33,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,228	△1,342,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	2,100,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△672,068	△667,891
自己株式の取得による支出	△103,729	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,362	△129,104
配当金の支払額	△203,543	△202,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,703	1,100,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492,692	56,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,726	1,389,094
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,938	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,389,094	※1 1,445,614

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)の7社であります。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社であります(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなについては、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社はありません。

(2) 持分法非適用非連結子会社の数 4社

持分法非適用非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(3) 持分法非適用関連会社の数 1社

持分法非適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の1社であります。

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社であります(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまな及び持分法非適用関連会社であります南京名紅旺食品有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示の1,710,406千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	3,179,771千円	3,006,901千円
土地	2,332,548千円	2,332,548千円
計	5,512,320千円	5,339,449千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,129,000千円	3,229,000千円
1年内返済予定の長期借入金	671,468千円	1,274,468千円
長期借入金	1,507,115千円	236,224千円
計	3,307,583千円	4,739,692千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(株式)	41,300千円	41,300千円
その他(出資金)	3,000千円	204,678千円
計	44,300千円	245,979千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	5,716千円
支払手形	—	152,390千円
その他(設備関係支払手形)	—	4,620千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	446,672千円	474,765千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	980千円	415千円
車両運搬具	－千円	253千円
計	980千円	669千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	642千円	128千円
機械及び装置	1,167千円	6,781千円
車両運搬具	42千円	－千円
工具、器具及び備品	54千円	24千円
除却費用	－千円	20,000千円
計	1,906千円	26,934千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
(株)なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	3,073

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し、減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,967千円
組替調整額	13,312千円
税効果調整前	79,280千円
税効果額	△23,658千円
その他有価証券評価差額金	55,622千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,283千円
組替調整額	－千円
資産の取得原価調整額	△2,283千円
税効果調整前	－千円
税効果額	－千円
繰延ヘッジ損益	－千円

その他の包括利益合計 55,622千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,532,209	—	500,000	15,032,209

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,531	130,149	500,000	619,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	619,680	90	—	619,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,762,139千円	1,738,660千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△373,044千円	△293,045千円
現金及び現金同等物	1,389,094千円	1,445,614千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	442,455千円	3,768千円	83,007千円	529,230千円
減価償却累計額相当額	327,566千円	3,516千円	68,692千円	399,775千円
期末残高相当額	114,888千円	251千円	14,315千円	129,454千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	258,887千円	－千円	6,832千円	265,720千円
減価償却累計額相当額	215,223千円	－千円	4,650千円	219,873千円
期末残高相当額	43,663千円	－千円	2,182千円	45,846千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	83,608千円	37,747千円
1年超	45,846千円	8,098千円
合計	129,454千円	45,846千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	100,672千円	50,159千円
減価償却費相当額	100,672千円	50,159千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,133千円	5,133千円
1年超	14,262千円	9,128千円
合計	19,395千円	14,262千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行っておりません。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,762,139	1,762,139	—
(2)受取手形及び売掛金	5,101,301	5,101,301	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	435,489	435,489	—
資産計	7,298,930	7,298,930	—
(1)支払手形及び買掛金	2,932,860	2,932,860	—
(2)短期借入金	1,279,000	1,279,000	—
(3)未払金	1,710,406	1,710,406	—
(4)未払法人税等	310,167	310,167	—
(5)長期借入金	2,178,583	2,177,819	△763
(6)リース債務	410,601	397,624	△12,977
負債計	8,821,619	8,807,878	△13,741

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,985
非上場関係会社株式	41,300
非上場関係会社出資金	3,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,762,139	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	5,101,301	—	—	—
合計	6,863,440	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)長期借入金	671,468	1,507,115	—	—
(2)リース債務	98,731	300,099	11,770	—
合計	770,199	1,807,214	11,770	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,738,660	1,738,660	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,720,339	5,720,339	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	533,126	533,126	—
資産計	7,992,126	7,992,126	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,837,116	3,837,116	—
(2) 短期借入金	3,379,000	3,379,000	—
(3) 未払法人税等	282,945	282,945	—
(4) 長期借入金	1,510,692	1,510,794	102
(5) リース債務	621,326	602,427	△18,899
負債計	9,631,080	9,612,283	△18,797

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,985
非上場関係会社株式	41,300
非上場関係会社出資金	204,678

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,738,660	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,720,339	—	—	—
合計	7,458,999	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 長期借入金	1,274,468	236,224	—	—
(2) リース債務	154,633	439,195	27,497	—
合計	1,429,101	675,419	27,497	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	204,417	172,635	31,782
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	204,417	172,635	31,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	231,072	294,780	△63,708
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	231,072	294,780	△63,708
合計	435,489	467,416	△31,926

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,520	1,902	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,520	1,902	—

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について66,302千円(時価のあるもの9,124千円、時価のないもの57,177千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	342,065	275,566	66,499
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	342,065	275,566	66,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	191,060	210,206	△19,145
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	191,060	210,206	△19,145
合計	533,126	485,772	47,353

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について13,312千円(時価のあるもの13,312千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

デリバティブ取引については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	16,301	15,429
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	20,240	19,993
差引額(百万円)	△3,939	△4,564

(注) 前連結会計年度については平成22年3月31日現在、当連結会計年度については平成23年3月31日現在の数値であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
掛金拠出割合(%)	20.0	21.6

(注) 前連結会計年度については平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、当連結会計年度については平成22年4月1日から平成23年3月31日までの数値であります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,200百万円、当連結会計年度3,673百万円)及び剰余金(前連結会計年度△1,739百万円、当連結会計年度△891百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△372,075	△374,662
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△372,075	△374,662
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	100,521	87,093
(5) 連結貸借対照表計上額の純額(3)+(4)(千円)	△271,553	△287,569
(6) 前払年金費用(千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	△271,553	△287,569

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	18,917	19,741
(2) 利息費用(千円)	8,799	8,708
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,996	11,151
(5) 退職給付費用(千円)	38,713	39,601
(6) その他(千円)	78,335	82,054
計	117,049	121,655

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 「(6)その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,472千円	24,429千円
賞与引当金	130,206千円	111,048千円
未実現損益(たな卸資産)	19,722千円	25,258千円
その他	36,171千円	36,869千円
繰延税金資産小計	209,573千円	197,605千円
評価性引当額	△8,083千円	△7,613千円
繰延税金資産合計	201,490千円	189,992千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△37千円	△6千円
繰延税金資産の純額	201,452千円	189,985千円
繰延税金負債		
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	37千円	6千円
繰延税金負債合計	37千円	6千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△37千円	△6千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価差額	116,019千円	101,481千円
退職給付引当金	110,866千円	102,503千円
役員退職慰労引当金	165,083千円	165,440千円
投資有価証券評価損	51,854千円	50,095千円
未実現損益(固定資産)	14,961千円	14,956千円
その他有価証券評価差額金	17,523千円	－千円
繰越欠損金	93,020千円	64,963千円
その他	30,618千円	27,251千円
繰延税金資産小計	599,948千円	526,693千円
評価性引当額	△295,455千円	△247,360千円
繰延税金資産合計	304,493千円	279,332千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△275,104千円	△250,770千円
繰延税金資産の純額	29,388千円	28,561千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	519,546千円	451,597千円
その他	0千円	6,135千円
繰延税金負債合計	519,546千円	457,733千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△275,104千円	△250,770千円
繰延税金負債の純額	244,441千円	206,962千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割等	2.8%	2.9%
評価性引当額	4.9%	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	－%	△2.0%
その他	0.3%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	41.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が13,196千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,317千円減少、その他有価証券評価差額金が878千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益72,287千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,799,226	△197,320	3,601,906	3,530,426

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費200,736千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益100,629千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,601,906	△160,069	3,441,836	3,337,379

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費160,177千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、おつまみスナック製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,626,791	281,475	32,908,267	—	32,908,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,626,791	281,475	32,908,267	—	32,908,267
セグメント利益	1,453,885	72,287	1,526,173	—	1,526,173
セグメント資産	19,715,708	3,601,906	23,317,615	1,880,917	25,198,533
セグメント負債	8,995,694	1,500,600	10,496,294	—	10,496,294
その他の項目					
減価償却費	678,997	200,736	879,733	—	879,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,771	19,729	600,500	—	600,500

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,747,511	287,554	33,035,066	—	33,035,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,747,511	287,554	33,035,066	—	33,035,066
セグメント利益	1,364,494	100,629	1,465,124	—	1,465,124
セグメント資産	22,314,520	3,441,836	25,756,356	2,073,626	27,829,983
セグメント負債	11,392,900	1,051,800	12,444,700	—	12,444,700
その他の項目					
減価償却費	726,308	160,177	886,485	—	886,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451,984	106	1,452,091	—	1,452,091

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	3,522,580	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンエス	3,607,213	食品製造販売事業

(注) 同社は、平成24年4月1日付で三菱食品株式会社を存続会社として合併をいたしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	3,073	—	3,073	—	3,073

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
(負ののれん)					
当期償却額	7,218	—	7,218	—	7,218
当期末残高	7,218	—	7,218	—	7,218

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
(負ののれん)					
当期償却額	7,218	—	7,218	—	7,218
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.10円	1,067.50円
1株当たり当期純利益金額	49.51円	57.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,702,238	15,385,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,702,238	15,385,283
普通株式の発行済株式数(株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数(株)	619,680	619,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,412,529	14,412,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	717,956	829,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,956	829,272
普通株式の期中平均株式数(株)	14,501,278	14,412,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,279,000	3,379,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	671,468	1,274,468	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	98,731	154,633	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,507,115	236,224	1.4	平成25年9月25日～平成27年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	311,870	466,693	—	平成26年2月28日～平成30年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,868,184	5,511,018	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,164	86,250	40,810	—
リース債務	147,716	131,017	94,885	65,576

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,598,801	15,791,689	25,399,890	33,035,066
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	307,576	394,846	1,335,540	1,420,580
四半期(当期)純利益金額(千円)	168,532	210,306	793,338	829,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.69	14.59	55.05	57.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.69	2.90	40.45	2.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,282	1,340,775
受取手形	※4 113,345	※4 120,691
売掛金	※1 4,699,343	※1 5,261,059
商品及び製品	697,877	756,440
仕掛品	532,703	621,851
原材料及び貯蔵品	2,175,881	3,167,100
前渡金	651	72,703
前払費用	98,178	99,935
繰延税金資産	132,533	114,113
その他	※1 76,767	※1 78,260
貸倒引当金	△1,300	△1,100
流動資産合計	9,753,263	11,631,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,943,679	※2 10,977,666
減価償却累計額	△4,565,894	△4,906,356
建物（純額）	6,377,784	6,071,310
構築物	222,453	222,453
減価償却累計額	△156,288	△168,159
構築物（純額）	66,164	54,293
機械及び装置	1,545,233	1,493,904
減価償却累計額	△1,115,595	△1,139,319
機械及び装置（純額）	429,637	354,584
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	△5,464	△5,519
車両運搬具（純額）	55	0
工具、器具及び備品	428,803	422,431
減価償却累計額	△211,174	△244,257
工具、器具及び備品（純額）	217,628	178,173
土地	※2 3,555,516	※2 4,420,555
リース資産	391,154	541,856
減価償却累計額	△102,961	△184,624
リース資産（純額）	288,192	357,231
有形固定資産合計	10,934,980	11,436,150
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	283	233
ソフトウェア	58,055	64,645
その他	14,044	14,044
無形固定資産合計	142,456	148,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	521,102	618,736
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
関係会社出資金	—	201,678
破産更生債権等	11,361	11,361
長期前払費用	6,333	7,103
その他	125,229	123,672
貸倒引当金	△10,820	△10,820
投資その他の資産合計	1,293,849	1,592,375
固定資産合計	12,371,287	13,177,522
資産合計	22,124,550	24,809,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 188,962	※4 202,158
買掛金	※1 2,737,629	※1 3,530,980
短期借入金	※2 700,000	※2 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 554,400	※2 1,157,400
リース債務	73,302	97,683
未払金	※1 1,346,819	※1 1,014,639
未払費用	108,004	107,405
未払法人税等	194,200	186,050
預り金	48,968	35,710
前受収益	4,556	4,592
賞与引当金	233,778	210,457
役員賞与引当金	22,000	19,000
その他	49,488	3,337
流動負債合計	6,262,111	9,369,415
固定負債		
長期借入金	※2 1,157,400	※2 —
リース債務	214,889	259,548
繰延税金負債	244,441	206,961
退職給付引当金	225,847	240,167
役員退職慰労引当金	405,298	464,023
資産除去債務	2,112	2,112
その他	62,036	62,037
固定負債合計	2,312,024	1,234,849
負債合計	8,574,136	10,604,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	756,979	814,909
別途積立金	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金	291,066	832,267
利益剰余金合計	9,807,826	10,406,957
自己株式	△509,057	△509,132
株主資本合計	13,564,817	14,163,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,403	41,217
評価・換算差額等合計	△14,403	41,217
純資産合計	13,550,414	14,205,090
負債純資産合計	22,124,550	24,809,355

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	26,683,487	26,918,157
商品売上高	3,734,234	3,627,288
賃貸収入	281,475	287,554
売上高合計	※5 30,699,197	※5 30,833,000
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	614,001	650,982
当期製品製造原価	※5, ※6 17,519,838	※5, ※6 18,301,270
合計	18,133,840	18,952,252
製品期末たな卸高	650,982	705,420
製品他勘定振替高	※1 134,862	※1 107,757
製品売上原価	17,347,994	18,139,075
商品売上原価		
商品期首たな卸高	41,508	46,895
当期商品仕入高	※5 3,212,235	※5 3,077,459
合計	3,253,744	3,124,354
商品期末たな卸高	46,895	51,019
商品他勘定振替高	※1 1,343	※1 5,153
商品売上原価	3,205,505	3,068,180
賃貸原価	209,187	186,924
売上原価合計	20,762,687	21,394,180
売上総利益	9,936,510	9,438,820
販売費及び一般管理費		
運賃	1,279,700	1,257,092
販売促進費	2,226,119	2,317,317
給料及び手当	2,130,014	2,080,364
賞与引当金繰入額	162,451	146,644
役員賞与引当金繰入額	22,000	17,900
退職給付費用	70,432	72,489
役員退職慰労引当金繰入額	67,800	67,050
福利厚生費	441,176	445,733
減価償却費	161,682	164,252
貸倒引当金繰入額	—	△196
その他	2,142,350	1,819,877
販売費及び一般管理費合計	※2, ※5, ※6 8,703,729	※2, ※5, ※6 8,388,526
営業利益	1,232,781	1,050,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	152	97
受取配当金	※5 12,382	※5 235,642
受取賃貸料	※5 69,247	※5 70,600
経営指導料	※5 31,320	※5 31,320
その他	16,111	16,040
営業外収益合計	129,213	353,701
営業外費用		
支払利息	30,285	25,569
賃貸費用	90,192	82,813
その他	1,045	708
営業外費用合計	121,523	109,091
経常利益	1,240,471	1,294,903
特別利益		
固定資産売却益	※3 980	※3 —
投資有価証券売却益	1,902	—
貸倒引当金戻入額	9,876	—
特別利益合計	12,760	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 694	※4 25,729
投資有価証券評価損	66,302	13,312
訴訟関連損失	—	7,857
減損損失	3,073	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,920	—
特別損失合計	84,990	46,898
税引前当期純利益	1,168,241	1,248,004
法人税、住民税及び事業税	549,761	489,818
法人税等調整額	43,313	△42,718
法人税等合計	593,074	447,099
当期純利益	575,166	800,905

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		11,614,586	65.9	12,566,654	68.3
II 労務費	※1	1,493,049	8.5	1,447,568	7.9
III 経費	※2	4,508,305	25.6	4,383,871	23.8
当期総製造費用		17,615,942	100.0	18,398,095	100.0
仕掛品期首たな卸高		455,947		532,703	
合計		18,071,889		18,930,798	
仕掛品期末たな卸高		532,703		621,851	
他勘定振替高	※3	19,347		7,677	
当期製品製造原価		17,519,838		18,301,270	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
2. ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額71,326千円が含まれております。	2. ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額63,813千円が含まれております。
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 3,437,215千円 賃借料 100,358千円 消耗品費 351,188千円 動力燃料費 196,841千円 減価償却費 196,995千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 3,434,067千円 賃借料 70,882千円 消耗品費 291,143千円 動力燃料費 189,973千円 減価償却費 214,481千円
※3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。	※3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,290,923	2,290,923
当期末残高	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金		
当期首残高	10	—
当期変動額		
自己株式の消却	△410,500	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	410,489	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,290,934	2,290,923
当期変動額		
自己株式の消却	△410,500	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	410,489	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,780	39,780
当期末残高	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	762,920	756,979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	63,870
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,940	△5,940
当期変動額合計	△5,940	57,929
当期末残高	756,979	814,909
固定資産特別償却準備金		
当期首残高	891	—
当期変動額		
固定資産特別償却準備金の取崩	△891	—
当期変動額合計	△891	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	8,420,000	8,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	8,720,000	8,720,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	623,153	291,066
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
固定資産圧縮積立金の積立	—	△63,870
固定資産圧縮積立金の取崩	5,940	5,940
固定資産特別償却準備金の取崩	891	—
別途積立金の積立	△300,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△410,489	—
当期変動額合計	△332,087	541,200
当期末残高	291,066	832,267
利益剰余金合計		
当期首残高	9,846,746	9,807,826
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△410,489	—
当期変動額合計	△38,919	599,130
当期末残高	9,807,826	10,406,957
自己株式		
当期首残高	△815,827	△509,057
当期変動額		
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	410,500	—
当期変動額合計	306,770	△75
当期末残高	△509,057	△509,132
株主資本合計		
当期首残高	13,296,978	13,564,817
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	267,839	599,055
当期末残高	13,564,817	14,163,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,854	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,548	55,620
当期変動額合計	△11,548	55,620
当期末残高	△14,403	41,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,854	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,548	55,620
当期変動額合計	△11,548	55,620
当期末残高	△14,403	41,217
純資産合計		
当期首残高	13,294,123	13,550,414
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
自己株式の取得	△103,729	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,548	55,620
当期変動額合計	256,290	654,676
当期末残高	13,550,414	14,205,090

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示の544,081千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	23,518千円	22,154千円
未収入金	67,136千円	71,684千円
買掛金	961,775千円	1,062,226千円
未払金	83,960千円	60,485千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,830,098千円	1,753,931千円
土地	1,647,729千円	1,647,729千円
計	3,477,828千円	3,401,661千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	2,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	554,400千円	1,157,400千円
長期借入金	1,157,400千円	－千円
計	2,311,800千円	3,857,400千円

3. 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－	5,411千円
支払手形	－	98,119千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(見本費他)	136,206千円	112,910千円

※2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	83.5%	83.6%
一般管理費	16.5%	16.4%

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	980千円	－千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	607千円	128千円
構築物	1千円	－千円
機械及び装置	40千円	5,600千円
工具、器具及び備品	44千円	0千円
除却費用	－千円	20,000千円
計	694千円	25,729千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	208,399千円	227,178千円
仕入高	3,221,743千円	3,039,406千円
加工費	2,715,560千円	2,693,756千円
販売費及び一般管理費	3,855千円	3,637千円
受取配当金	－千円	220,000千円
受取賃貸料	42,154千円	42,238千円
経営指導料	31,320千円	31,320千円

※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	388,996千円	415,255千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	989,531	130,149	500,000	619,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	619,680	90	—	619,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	257,483千円	39,396千円	296,879千円
減価償却累計額相当額	186,117千円	31,578千円	217,696千円
期末残高相当額	71,365千円	7,817千円	79,183千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	154,080千円	6,832千円	160,913千円
減価償却累計額相当額	123,205千円	4,650千円	127,856千円
期末残高相当額	30,874千円	2,182千円	33,057千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	45,175千円	24,958千円
1年超	34,007千円	8,098千円
合計	79,183千円	33,057千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	53,199千円	26,609千円
減価償却費相当額	53,199千円	26,609千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,955千円	2,955千円
1年超	7,927千円	4,971千円
合計	10,882千円	7,927千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式578,843千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式578,843千円、関係会社出資金201,678千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,147千円	79,973千円
未払事業税	15,474千円	17,797千円
その他	21,911千円	16,342千円
繰延税金資産合計	132,533千円	114,113千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,624千円	85,530千円
役員退職慰労引当金	164,956千円	165,240千円
投資有価証券評価損	51,854千円	50,095千円
その他有価証券評価差額金	17,523千円	－千円
その他	16,463千円	15,135千円
繰延税金資産小計	343,422千円	316,002千円
評価性引当額	△68,317千円	△65,231千円
繰延税金資産合計	275,104千円	250,770千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△275,104千円	△250,770千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	519,546千円	451,597千円
その他	－千円	6,134千円
繰延税金負債合計	519,546千円	457,732千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△275,104千円	△250,770千円
繰延税金負債の純額	244,441千円	206,961千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△7.4%
住民税均等割等	3.3%	3.1%
評価性引当額	5.8%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—%	△2.2%
その他	△0.4%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	35.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20,773千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,894千円減少、その他有価証券評価差額金が878千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	940.18円	985.61円
1株当たり当期純利益金額	39.66円	55.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,550,414	14,205,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,550,414	14,205,090
普通株式の発行済株式数(株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数(株)	619,680	619,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,412,529	14,412,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	575,166	800,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,166	800,905
普通株式の期中平均株式数(株)	14,501,278	14,412,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,724	119,765
		(株)マミーマート	52,394	75,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	67,980
		ユニー(株)	59,901	53,672
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	42,822
		住友商事(株)	34,400	41,143
		(株)ファミリーマート	7,216	25,256
		北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
		(株)ヤマナカ	26,876	21,501
		イオン(株)	18,289	19,899
		その他(20銘柄)	347,385	128,059
計		861,090	618,736	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,943,679	34,478	490	10,977,666	4,906,356	340,823	6,071,310
構築物	222,453	—	—	222,453	168,159	11,871	54,293
機械及び装置	1,545,233	50,176	101,505	1,493,904	1,139,319	119,629	354,584
車両運搬具	5,520	—	—	5,520	5,519	55	0
工具、器具及び備品	428,803	1,560	7,932	422,431	244,257	41,015	178,173
土地	3,555,516	865,038	—	4,420,555	—	—	4,420,555
リース資産	391,154	177,283	26,580	541,856	184,624	85,542	357,231
有形固定資産計	17,092,360	1,128,537	136,509	18,084,388	6,648,238	598,937	11,436,150
無形固定資産							
借地権	—	—	—	70,073	—	—	70,073
商標権	—	—	—	500	266	50	233
ソフトウエア	—	—	—	116,755	52,110	22,632	64,645
その他	—	—	—	14,044	—	—	14,044
無形固定資産計	—	—	—	201,373	52,376	22,682	148,996
長期前払費用	9,643	3,603	1,812	11,434	4,331	2,806	7,103
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場(埼玉県久喜市) 自家発電機他	31,668千円
機械及び装置	埼玉工場 生産設備他	50,176千円
土地	埼玉工場 隣接地	865,038千円
リース資産	埼玉工場 生産設備他	160,287千円
	本社(東京都北区) コンピュータ関連設備他	16,995千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場 焼却炉廃炉	98,590千円
リース資産	食品総合ラボラトリー(東京都北区) チルド生産設備移設	26,580千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,120	—	—	200	11,920
賞与引当金	233,778	210,457	233,778	—	210,457
役員賞与引当金	22,000	19,000	20,900	1,100	19,000
役員退職慰労引当金	405,298	67,050	8,325	—	464,023

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当金繰入額と当期賞与支給額との差額を取り崩した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,710
預金	
当座預金	1,039,486
定期預金	293,045
その他	533
小計	1,333,065
合計	1,340,775

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	38,400
(株)関口	23,803
セイカ食品(株)	17,948
(株)とりせん	7,633
(株)清野屋	6,973
その他	25,931
合計	120,691

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	5,411
4月	87,702
5月	9,177
6月	10,700
7月	7,700
合計	120,691

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	643,271
(株)サンエス	519,615
伊藤忠商事(株)	511,039
(株)山星屋	432,425
イオントップバリュ(株)	287,684
その他	2,867,022
合計	5,261,059

(注) 株式会社サンエスは、平成24年4月1日付で三菱食品株式会社を存続会社として合併をいたしております。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,699,343	32,283,125	31,721,409	5,261,059	85.8	56.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
水産加工品	47,832
農産加工品	1,192
その他加工品	1,994
小計	51,019
製品	
水産加工品	364,011
畜肉加工品	116,322
酪農加工品	127,466
農産加工品	54,169
その他加工品	43,450
小計	705,420
合計	756,440

e. 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工品	355,639
畜肉加工品	181,190
酪農加工品	36,928
農産加工品	43,174
その他加工品	4,918
合計	621,851

f. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
水産加工品	1,954,448
畜肉加工品	651,277
酪農加工品	126,178
農産加工品	218,914
その他加工品	216,280
合計	3,167,100

(注) その他加工品には、調味材料51,217千円、包装材料86,324千円及び貯蔵品2,669千円が含まれております。

② 負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリン物流(株)	109,791
(株)電通	28,875
竹本産業(株)	15,792
(株)ナカノフードー建設	9,329
大王製紙パッケージ(株)	8,240
その他	30,129
合計	202,158

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	98,119
4月	71,766
5月	29,028
6月	3,243
合計	202,158

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
名旺商事(株)	728,045
(株)全珍	334,181
伊藤忠商事(株)	230,466
三菱商事(株)	183,247
松田産業(株)	121,351
その他	1,933,688
合計	3,530,980

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)商工組合中央金庫	450,000
農林中央金庫	350,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)三井住友銀行	150,000
その他	100,000
合計	2,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所 (注2)	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点で100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。(前期実績)

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社なとりの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社なとりが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 名 取 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長名取三郎及び最高財務責任者名取雄一郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用について責任を有しており「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、平成24年3月31日を基準日として行われており、その評価は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価の手続は、当社グループについて、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、当該評価結果を踏まえて、評価対象とする内部統制の評価範囲を決定しており、当該評価範囲内で、評価対象とする業務プロセスを選定し、夫々のプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書等の閲覧、内部統制の実施者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続の実施により、当該統制上の要点の整備及び運用状況についての有効性の有無について評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、その必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲の決定手順、方法としましては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。重要な事業拠点を選定する指標としましては、前連結会計年度の売上高を基準に、概ね3分の2を超えることとしております。当該重要な事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目は「売上高」「売掛金」「たな卸資産」とし、その他財務報告への影響を勘案し、見積計算に係る勘定科目や重要性の大きい特定の取引等についても個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 名 取 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長名取三郎及び当社最高財務責任者名取雄一郎は、当社の第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷